

東日本大震災緊急災害対策本部への要請〈第11弾〉

東北志士の会 代表
自由民主党福島県第二選挙区支部長
郡山市防災対策アドバイザー

根本 匠

警戒区域等の地域再生行程表を急げ。

希望がなければ復興ははじまらない！

警戒区域等は立ち入りが制限され、十万人に及ぶ県民が将来の展望が全く見出せないまま放置されている。原発事故収束工程表は策定された。再爆発の可能性も低く、原発敷地内からの放射線量も低下し、飛散を封じ込める対策も予定されている。政治家は現実を直視すると共に、今からでもすぐに地域住民の意向を踏まえながら、「地域再生工程表」を策定し、福島県の被災者に希望の選択肢を示すべきだ。放射能からできる限り身を守りながら住み続ける道も示し、住民の多様な意見もくみとり判断、希望がなければ復興ははじまらない。

I. 警戒区域等の科学的、合理的な見直し、企業活動から再開

原発の警戒、避難区域等立ち入りが制限された区域に拠点を持つ企業は7千社（震災前の雇用2万人超）、多くの企業は事業継続のめどが立たず、運転資金にも窮している。企業の移転、廃業が続けば、雇用の受け皿が減少、地域の復興も遅れる。警戒区域内は放射線量の低い地域もあり、区域内の放射線量を詳細に調査し、立ち入り制限は、科学的、合理的に、必要な限度に絞り込み、低線量の地域は立ち入り制限を解除すべきである。まず、企業活動を再開させる必要がある。

II. 土壌の検査、除染、放射線量を軽減

原発事故の収束を待ってから土壌の除染などに取り組むのでは余りにも遅すぎる。いたずらに無為無策の時を過ごすのではなく、できることは今からでもすぐにやるべきだ。

全域の地域放射線量を把握した上、原発敷地周辺等国有化すべき地域と地域を再生する地域を計画的に位置づけ、土壌の検査、更に土壌の除染に取り組み、放射線量を低減、放射線量の低い地域から企業活動を再開。植物工場など新たな農業再生モデル等地域の状況に応じた地域再生をすすめる。

Ⅲ. 規制措置の弾力運用

放射線リスクを回避する目的は、避難住民の健康を守ること、避難先では高齢者を中心に健康悪化が深刻化している。放射能が健康に与えるリスクと、避難先でのストレス、健康に与える影響のリスクを比較考慮し、避難住民の心と身体の状態にあわせ、医師の判断により、本人の意思を尊重し、帰宅を認めるなど一律の規制は弾力化すべきだ。

Ⅳ. 原発敷地周辺の先行的環境整備

原発敷地に隣接する3 km～5 km以内は国が用地を取得。メガソーラー、風力発電等の再生可能エネルギーの拠点とすると共に、低放射線物質の処理を円滑に行うため、放射性物質の世界最先端の処理方式を導入。オープン緑地を整備しながら、環境コンビナートを形成。

Ⅴ. 中小企業の再建、「地域創造復興国策ファンド」を創設

復興のためには企業の再建、産業競争力の強化が不可欠。しかし、企業はリーマンショック後、既存債務の信用保証、利子補給、繰り延べを受けている。さらに、震災により設備、財産を既存、新規の融資を受ければ二重の債務を負う。

二重ローン対策は復興のために不可避免的に重要だ。既に、復旧、復興のための信用補完の拡充、公的な低利融資制度も拡充、強化された。しかし、融資だけで企業を再建することは、極めて困難であり、融資には限界がある。必要なのはニューマネー、特に資本、中小企業に直接資本を注入する新たな仕組み、「地域創造復興国策ファンド」が必要だ。

「地域創造復興国策ファンド」は、地域金融機関、政府系金融機関と連携し、資本の出資（種類株等）を中心に、既存債務の買い取り、債務の株式化、新規融資等により、被災地中小企業再生への国家的投資として捉え、従来の発想を超えた大胆な中小企業再生に取り組む。

「地域創造復興国策ファンド」は、国の資金と共に被災地を応援する日本国中の資金を求める。